

# 篠山市行政改革実施計画

平成13年 3月  
篠山市

# 篠山市行政改革実施計画

## 1. はじめに

この実施計画は、「篠山市行政改革大綱」に基づいて、事務事業の項目ごとに取り組むべき改革や改善の内容、実施年度、その担当部局を明らかにすることによって、行政改革を着実に推進するものである。

また、施策調整や政策形成の課程における行政の公平かつ科学化を目指すとともに、行政経費のコスト意識の高揚を図り、政策や施策、事業について市民と情報を共有するため、行政としての意志決定の過程、判断の基準、内容の周知に努める。

さらに、行政改革の実効性を高めるため、事後評価としての行政評価システムを導入する。

## 2. 具体的な取組み

### (1) 事務事業の見直し

見直しに当たっては、事務事業の整理合理化、規制緩和の推進、民間委託等の推進、補助金等の整理合理化及び地方分権に対応した簡素効率化と総合化の五つの観点から、それぞれの事業の必要性、事業の効率的・効果的な執行、受益と負担の公平性の観点から、見直しを行う。

#### ア 事務事業の整理合理化

事務事業の整理合理化については、行政の責任領域を改めて見直し、行政関与の必要性、受益と負担の公平性の確保、行政効率や効果等を十分に考慮し事務事業の整理、合理化に努めることとする。また、既に計画ないしは実施した事業等であっても、必要性、効果等を十分に勘案し、その実施について再検討することとし、次の10項目について見直しを行う。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	地理情報システムの整備	企画課	400,000						共通して利用できる基礎地図の基本計画を策定し、一括整備を図る。
2	工事業者指名及び入札執行事務の見直し	総務課	-						13年1月入札制度の改正を行う。市長部局における入札、契約等執行事務の一元化を図る。
3	文書管理システムの確立	総務課	-						12年8月文書管理改善委員会を設置、13年4月実施予定 情報公開にあたって各課共通の方針、仕組みを検討、整備し抜本的な文書管理改善を図る。
4	事務処理の効率化	総務課	-						決裁権限並びに事務分掌の見直しについて12年6月に改正実施済み。
5	行政情報の一元化	企画課	-						市からの情報提供等については毎月発行している広報誌に集約する。

6	庁内ネットワーク網の整備	総務課	2,000							無線LANシステムの導入12年11月一部実施済
7	庁内OA機器の整備	総務課	-							パソコン、プリンター等ネットワークの整備
8	市税前納報奨金制度の見直し	税務課	26,700							将来的に廃止の方向で検討
9	土地台帳・字限図修正廃止	税務課	5,000							廃止の方向で検討
10	公用車の管理合理化	財政課	-							包括的管理と日常管理に区分 庁内LANによる公用車の横断的利用

### イ 規制緩和の推進

各種申請に伴う提出書類、記載項目については可能な限り簡略化を図り、様式の統一に努める。また、各種施設利用申請等の押印についても省略するとともに、事務処理期間の短縮を図るため、決裁権限の明確化と権限委譲に努める。さらに、行政手続制度の適切な運用を図るための必要な見直しを行う。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	情報公開	総務課	-						情報公開条例の制定 13年4月施行予定 行政構造改革委員会で検討
2	申請様式の整理統一	関係各課	-						
3	行政手続制度の見直し	関係各課	-						

### ウ 民間委託の推進

民間委託の推進については、市民サービスの向上や効率的な行財政の運営を図るため、委託による実施が適切であると考えられる事業については、行政責任を明確にしつつ、市の監督のもとに外部委託を行う。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	スクールバス運行業務	各支所 社会福祉課 学校教育課	17,500						12年度保育所適正配置検討専門委員会設置

2	ゴミ収集業務	各支所 市民課 清掃センター	-						民間への業務委託も含め収集体制の整備を図る。
3	し尿処理業務	各支所 市民課 あさざり苑	-						民間への業務委託も含め収集体制の再整備を図る。
4	イベントの見直し	関係各課	-						目的、時期、対象等が類似しているイベントについては日程や方法について市民主導型による実行委員会方式への誘導とイベント開催型第三セクター等の設立を検討する。
5	給食センター業務	教育委員会	24,000						給食センターの統合、民間委託、第三セクター等の設立を検討する。
6	各種文化施設等の管理業務	教育委員会	8,000						施設管理公社等の設立を検討する。
7	ガス事業の民営委譲の検討	ガス課	-						ガス事業経営審議会で検討する。
8	施設等維持管理について、集中管理システム導入（管理会社に委託）	水道課	19,600						
9	料金収納業務委託（金融機関以外）	ガス課 水道課	-						
10	国民宿舎の廃止・民営化	国民宿舎	17,500						H13年4月を目途に検討

## エ 補助金の整理合理化

各種団体に対する補助金については、補助目的、活動の状況などから補助基準の統一により助成の妥当性について検討する。また、補助金の新設に当たっては終期を設定する。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	補助金の整理統合	関係各課	15,000						
2	帰郷者住宅新築資金 利子補給金交付制度 の廃止	企画課	-						旧西紀町実施分

3	篠山市納税貯蓄組合協議会の廃止	税務課	160						
---	-----------------	-----	-----	--	--	--	--	--	--

## (2) 組織機構

組織機構については、高齢化、国際化、情報化等による社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や住民のニーズに対応した施策を総合的、かつ機能的に展開するための組織機構として見直しを図る。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	全庁的な組織の統廃合	総務課	-						部・課等の統廃合、係制の廃止を検討
2	防災担当部局の一元化	企画課	-						機敏な対応を取るべく一元的な指示系統を構築する。
3	保育所の統廃合	社会福祉課	-						保育所適正配置計画検討専門委員会
4	保育所・幼稚園の連携強化	社会福祉課 教育委員会	-						〃
5	徴収体制の確立	関係各課	-						情報交換により、重複滞納等の防止に努める。
6	職員の横断的活用と職場の活性化	職員課	-						若年・女性職員の積極的な登用を図るため、昇任試験制度の導入を図る。
7	義務教育施設の統廃合と学区制の見直し	教育委員会	-						教育構想検討委員会で検討 篠山中学校の全面改築を機に通学区の見直しも併せて検討する。
8	各種団体及び審議会の見直し	関係各課	-						自主的な運営への改善と団体の統廃合への指導
9	消防団の分団編成の見直し	市民課 各支所	-						
10	公共施設の統廃合と効率利用	関係各課	-						

## (3) 定員及び給与

定員管理については、組織・事務の統廃合、民間委託の推進等を図り、定員適正化計画に基づき総職員数の抑制に努めると共に、新たな行政需要に対しては、職員の配置転換により対応

するなど、適正配置を行う。また、給与については職員間の給与格差の是正を図るほか、給与水準の適正化に努める。さらに、特殊勤務手当については、制度の趣旨に合致しないものについては廃止を含め抜本的な見直しを行う。

#### ア 定員管理の適正化

勸奨退職制度の確立を進めるとともに、定員適正化計画の数値目標を樹立する。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	勸奨退職の実施	職員課	1,566,700						

定員管理について、その目標数値を下表に示す。

#### 政策目標の達成度に関する指標

年度 項目	年度別指標						増減率
	12当初	12	13	14	15	16	
職員定員	683	664	656	642	639	632	8%

#### イ 定員適正化計画の見直し

定員適正化計画の策定を行うとともに、行政課題に的確に対応した適正な職員配置を行う。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	定員適正化計画の策定	職員課	-						12年度策定

#### ウ 給与の適正化

給与の適正化については、適正な給与体系の確立、及び特殊勤務手当の見直しを行う。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	適正な給与体系の確立	職員課	-						
2	特殊勤務手当の適正化	職員課	4,000						
3	人事考課と昇任制度の確立	職員課	-						職務評価制度と昇任試験制度の採用を検討

(4) 人材の育成・確保

ア 人材育成の推進

時代の変化に即応する政策形成能力や豊かな創造力を備えた職員の育成や、全職員を対象にした研修機会の提供に努める。また、職員の意欲向上を図るため、研修体系の充実に努めるとともに、行政事務に必要な事項において自主的かつ意欲的な研究活動を行うグループに対して、その研究活動を支援する制度を確立する。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	研修体系の見直し	職員課	-						12年度研修計画の策定
2	自主研究グループへの助成	職員課	-						
3	資格者の育成及び人材確保（資格取得の研修・講習）	関係各課	-						
4	救急救命士養成	消防本部	-						H20年度まで
5	土木・建築関係の専門職の養成	職員課 関係各課	-						
6	職員目標管理制度の確立	職員課	-						組織目標に基づく個人の目標を設定し、組織の活性化と公務能率の向上を推進するとともに職員一人ひとりの能力開発を図る。

イ 多様な人材の確保

資格取得研修並びに各種研修会への積極的な参加を進め、スペシャリストの育成により、人材の確保を図る。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	資格取得研修・講習会への積極的な参加	職員課 関係各課	-						

(5) 行政の情報化等のサービスの向上

行政の情報化等のサービスの向上については、窓口における対応の改善を図るため、総合案内窓口の設置を行う。また、情報システムやネットワークの整備を進め、各種申請事務の簡素化、迅速化を行い、住民の立場に立った行政サービスの向上に努める。

ア 窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化

総合案内窓口の設置、申請様式の簡素化・統一化を進めるとともに、可能な限り押印を廃止する。また、市民サービス向上を実効性のあるものにするため、市民サービス向上委員会（仮称）を設置する。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	市民サービスの向上	職員課 関係各課	-						市民サービス向上委員会設置
2	インターネットによる申請	総務課	-						
3	インターネットによる市例規の閲覧	総務課	-						より広く市民の閲覧を可能とする。
4	本庁と支所における住民対応の統一化（導管網図、供給区域図、施設台帳等の整備・保管）	ガス課 水道課	-						

#### イ 行政の情報化等の推進

OA機器の急速な普及により一人1台パソコンの時代が到来した。これに伴い、事務が効率化し、扱う量も大容量化している。今後、庁内のネットワーク化により事務能率を高めるとともに、住民サービスにも活用していかなければならない。庁内LAN・ネットワーク整備の目的は、情報の共有化によるデータベースの有効活用と住民サービスの向上にある。

問題点としては、規格が統一化されない大量のOA機器が職場に氾濫し、非経済的な上に事務効率を低下させている部分もあり、個人パソコンの持込み禁止と併せて、これらを総合的に見直していく必要がある。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	庁内無線LAN	総務課	-						12年11月から一部実施予定
2	地域イントラネット	総務課	-						13年1月から実施予定

#### （6）公正の確保と透明性の向上

##### ア 行政手続の適正化

行政手続き条例等の運用の実態を踏まえ、簡素で効率的な行政システムの確立を図るため行政手続き制度の見直しを図る。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	



1	行政手続制度の見直し	関係各課	-						
---	------------	------	---	--	--	--	--	--	--

#### イ 情報公開の推進

情報公開条例を施行する。また、高度で多様化する住民ニーズに対応し、住民本位の行政経営時代にふさわしい行政スタイルに転換するため、インターネットによる情報公開の導入を行う。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	情報公開条例の制定・実施	総務課	-						文書管理改善委員会設置 行政構造改革委員会において審議 13年4月1日施行
2	インターネットの公聴機能の設置	総務課	-						
3	インターネットによる情報公開	総務課	-						
4	情報保存様式の統一化	総務課	-						

#### ウ 住民への情報提供

市民への配布物が毎月、各種団体を含めてかなりの量になっているとともに、用紙のサイズにもばらつきがあることから一元化に向けて検討する。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	広報紙の一元化	企画課	-						広報委員会において検討

#### (7) 経費の節減・合理化等の財政健全化

経費全般について徹底的な見直しを行い、その節減と合理化を図るとともに、予算の厳正な執行を図ることとする。

##### ア) 経費の節減・合理化

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	消費的経費（物件費、維持補修費、補助費等）の節減	財政課	136,000						平成16年度までに5%の削減を図る。
2	その他								
	投票所の見直し	総務課	400						投票区域の見直しを行い、投票所数の減少を図る。

ポスター掲示場の見直し	総務課	300							投票所の見直しに伴い減少を図る。
事務用品等の一括購入	財政課	6,100							広く入札を行う。
納付書の一括送付	税務課	700							
納税通知書、納付書、督促状等のメールシラー化	税務課	2,000							12年度実施
口座振替領収書の発行（回数）一本化	税務課	300							

イ) 自主財源の確保

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	市税収入	税務課	40,000						徴収率の向上を図る特別徴収チームの設置等を検討
2	使用料・手数料	財政課 関係各課	10,000						
3	財産収入等	財政課 関係各課	3,000						未利用地の活用及び処分等
4	基金の設置	財政課	-						後年度における健全財政（経常収支比率80%以下）の堅持を図るため新たな基金の造成を検討する。

(8) 会館等の公共施設

会館等の公共施設については、利用者のサービスの向上と運営の効率化を図り、利用状況が低い施設の有効利用の検討を行う。さらに管理運営を委託しているものについては基準を定め適正な額に統一する。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	管理運営の委託	関係各課	-						
2	使用料金の基準統一	関係各課	-						
3	使用許可申請書の簡素化	関係各課	-						

4	利用状況が低い施設の有効活用	関係各課	-						
5	公民館の効率的な運営のあり方	教育委員会	-						

(9) 公共工事

公共工事においては、生活者の視点を勘案しつつ、コスト縮減計画の策定によって、コスト削減の徹底を図る。

	施策の名称	所管課	効果額 千円	実施年度					備考
				12	13	14	15	16	
1	コスト縮減計画の策定	建設課 関係各課	393,000						

行政改革実施計画に基づく今後の節減等効果額(試算)  
 単位：千円

区 分	金 額
1. 事務事業の見直し	665,824
(1)事務事業の整理合理化	476,394
(2)規制緩和	
(3)民間委託の推進	109,100
(4)補助金の整理合理化	80,330
2. 組織機構	
3. 定員及び給与	1,570,700
(1)定員管理の適正化	1,566,700
(2)定員適正化計画の見直し	
(3)給与の適正化	4,000
4. 人材の育成・確保	
(1)人材育成の推進	
(2)多様な人材の確保	
5. 行政の情報化等のサービスの向上	
(1)窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	
(2)行政の情報化等推進	
6. 公正の確保と透明性の向上	
(1)行政手続の適正化	
(2)情報公開の推進	
(3)住民への情報提供	
7. 経費の節減・合理化等の財政健全化	252,745
(1)経費の節減・合理化	159,965
(2)自主財源の確保	92,780
8 会館等の公共施設	
9. 公共工事	497,500
合 計	2,986,769

参考１．行政改革実施計画における事業評価（実績、事後評価）

自治体として施策調整や政策形成の課程における行政の科学化を目指すための手法として、行政評価システムの導入が進みつつあるが、現状では事務事業評価システムが主体となっている。これは、事業評価、施策評価、政策評価となるに従って指標化が困難となることから、評価の対象としてすべての事務事業を対象としているものの、重点を公共事業としている場合がほとんどである。

このため、次年度以降にわたって継続する施策においては、事務事業の性格によって、記述方式や指標化などの方法を選択して評価することが適切であることから、行政評価の内容を事務事業の目的、事業実績、評価、改革・改善案などとして示すものとする。

またこの評価に当たっては、点数評価またはランク評価、意見方式などが想定されるが、主として記述方式を採用するものとし、条件が整ったものから順次指標化によって示すものとする。

事業別事務事業評価表（建設課）

項目	事務事業の目的	実績と今後の予測	選択肢	改革・改善案
道路植栽施設等管理	道路交通の安全と快適性を高め、沿道の自然環境の保全、生活環境を確保するために設置されたものであり、継続的な維持管理が必要。	国庫補助事業においては、積極的に設置する方向で道路改良を実施しており、今後も植栽施設が増加する。	委	ボランティアによる箇所もあるが、維持管理に限界があるため、地域又は業者へ委託。
河川維持管理	河川に対する理解と関心を深め、河川を常に安全で美しく利用・管理する機運を高め、良好な河川環境を積極的に創出するための河川愛護思想の徹底普及のため、兵庫県をあげて取り組んでいる。	河川が存在するほとんどの地域において取り組んでもらっており、県から委託金として半額の負担がある。	その他	
道路施設のミニ公園、桜つつみ公園等の維持管理	安全と快適性の確保、美しい河川環境づくりと水害に強い河川づくり等安全で安心できる生活を確保するために設置又は整備されたものであり、継続的な維持管理が必要。	地域又は外郭団体へ委託による維持管理をしており、今後も継続していきたい。	委	

（注）選択肢の「廃」は廃止、「委」は委託方式、「ボ」はボランティア方式。  
毎年度ごとに予算編成時に提出。



( 3 ) 建設行政

道路、生活排水対策

指標・年 度	政 策 目 標									
	年度別指標					年次別達成率				
	12	13	14	15	16	12	13	14	15	16
項目										
道路舗装率	87	89	90	92	93					
下水道普及率										

住宅行政

指標・年 度	政 策 目 標									
	年度別指標					年次別達成率				
	12	13	14	15	16	12	13	14	15	16
項目										
入居充足率	30	20	20	20	20					

( 4 ) 公共施設

指標・年 度	政 策 目 標									
	年度別指標					年次別達成率				
	12	13	14	15	16	12	13	14	15	16
項目										
市営住宅戸数	556	572	584	570	570					